

末近 浩太（立命館大学国際関係学部・教授・計画研究（B02）代表者）パネル報告

PA-185 “Conflict States in Conjunction: Analyzing ‘Intertwined Politics’ among Syria, Iraq and Jordan”

末近が研究代表者をつとめる2つのプロジェクト、科学研究費補助金・新学術領域研究（研究領域提案型）「越境的非国家ネットワーク：国家破綻と紛争」（「グローバル関係学」計画研究 B02）と基盤研究（B）（海外学術調査）「現代中東におけるイスラーム主義運動の動向と政治的帰結に関する比較理論研究」の合同で、2011年「アラブの春」以降、中東のなかでも特に混迷の色を深めているシリア、イラク、ヨルダンの政治分析に関する報告パネルを組織し、4本の報告を行った。

「アラブの春」は、第一義的にはアラブ各国における独裁政治に対する市民の異議申し立てであったが、それが同時多発的に起こったことで、中東という地域全体の秩序を激しく動揺させた。こうした観点から、本パネルでは、シリア、イラク、ヨルダンの各国の政治よりもその相互作用に着目しながら、新たな研究の地平を拓くことが目指された。この点については、パネルのタイトルに“Intertwined Politics（絡み合う政治）”として示された。

末近と山尾大（九州大学）の報告は、それぞれシリアとイラクの市民が抱えている「国家観」を社会調査の手法で析出することを試みるものであった。両国に共通して見られたのは、シリアとイラクという法的に成立した主権／国民国家において、市民の「国家観」が現行の国家を所与とする見方に必ずしも収斂しない実態であった。それが紛争の泥沼化や政治の混乱を引き起こす一因であることは明白であるが、その一方で、両国の紛争やISの台頭が市民の「国家観」にいかなる影響を及ぼしてきたのか（causal inference）については、今後の研究の課題として残された。吉川卓郎（立命館アジア太平洋大学）と佐藤麻理絵（学振PD／立命館大学）は、それぞれ国家アクターと非国家アクターに焦点を当てながら、ヨルダンという小国の政治的安定性について論じた。すなわち、吉川は、日本の対中東援助外交が難民受け入れと「テロとの戦い」を推し進める「人道国家」としての同国政府の政治的・財政的な基盤を強化している実態を明らかにした。他方、佐藤は、同国内に流入する大量の難民（パレスチナ、イラク、シリア）への支援の担い手として、イスラーム系NGOが極めて重要な役割を果たしてきた事実を論じた。

以上の4本の報告を通して、シリア、イラク、ヨルダンの政治的安定／不安定を論じる際に、それぞれの内政だけでなく他国との関係、また、国家アクターだけでなく非国家アクターの役割に光を当てることの重要性があらためて確認された。そして、それは、既存のディシプリンを横断的に再編する契機を含む「グローバル関係学」という新しい学知の構築の重要性を示すことになったとも言えよう。